

# 令和3年度当初予算編成のポイント

## 我が国の経済情勢

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少し、雇用環境も弱い動きが見られるなど、極めて厳しい状況

⇒⇒⇒ 新型コロナの収束が見通せない中、景気の先行きは不透明  
国は、質の高い社会経済の実現に向けて、社会全体のデジタル化を強力に推進

## 国の動きと地方財政への影響

### ①地方創生

○「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」では、コロナ禍を受けて地方創生をより一層強化  
⇒⇒⇒ 「新たな日常」に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正

### ②新型コロナ対策と大規模自然災害対応

○大規模な財政出動や自然災害への対応に伴い、財政健全化への道筋が不透明  
⇒⇒⇒ 現時点では、今後の地方財政収支を見通すことは一段と困難な状況

## 愛媛県の施策展開

○最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興をはじめ、公約の3本柱である「防災減災対策」、「人口減少対策」、「地域経済活性化対策」を深化させるとともに、感染防止対策やデジタル技術の活用等による「新たな日常」の実現など、重要施策を積極的に推進。

## 予算編成の方針

歳入歳出全般にわたる対策と既存事業の抜本的な見直しの徹底  
⇒⇒⇒ メリハリの効いた予算編成を行い、財政健全化を図りながら積極的な施策展開を実行

## 1. 予算編成の基本姿勢

### ○財政健全化基本方針(第3ステージ)を踏まえた予算編成

財政健全化基本方針(第3ステージ)及び新型コロナの影響等を踏まえ、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、各部局が主体性と責任を持って予算編成を行うこと。

### ○成果重視の政策立案

現状とあるべき姿とのギャップ(問題)、原因、問題解決に向けた事業インパクト(効果)、成果目標などを検証可能な数値・データの分析等(エビデンス)により説明責任を果たし、新たな県民ニーズや事業効果を踏まえ、職員の知恵と工夫でスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

### ○年間総合予算

新規事業を含めた年間所要額での要求とすること。なお、補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成とするが、新型コロナの影響による国の動向等を十分に踏まえる必要がある。

## 2. 特別枠等の設定

### ○愛顔枠

○公約の実現を図るため、愛媛の未来づくりプラン(重点戦略方針)等の推進に対応

### ○防災・減災強化枠

○県民の安全・安心を確保するため、緊急に実施すべき事業に対応

### ○地方局予算要求枠

○圏域の固有課題解決のため適切に対応

○新型コロナの存在を前提とした「新たな日常」の実現に向けた対応

○西日本豪雨災害からの創造的復興に対応

↓  
必要な事業について適切に要求

### 3. 予算編成に当たっての留意事項

① 新型コロナを踏まえた感染防止対策や景気雇用対策

感染防止対策、検査・医療体制の確保  
積極的な民間需要の喚起や雇用創出

② 市町連携の拡大・深化

二重行政の解消や共通する地域課題の解決

③ 南予地域の活性化対策

復興状況を見極めた将来へつなげる対応等

④ 国庫補助負担金等の動向を把握

新型コロナ対策や地方創生など  
国の予算編成の動きに適切に対応

⑤ 大規模事業の見直し、大規模修繕

公共施設等総合管理計画に基づき、真に緊急性の高いものに限定

⑥ スクラップ・アンド・ビルドの更なる推進

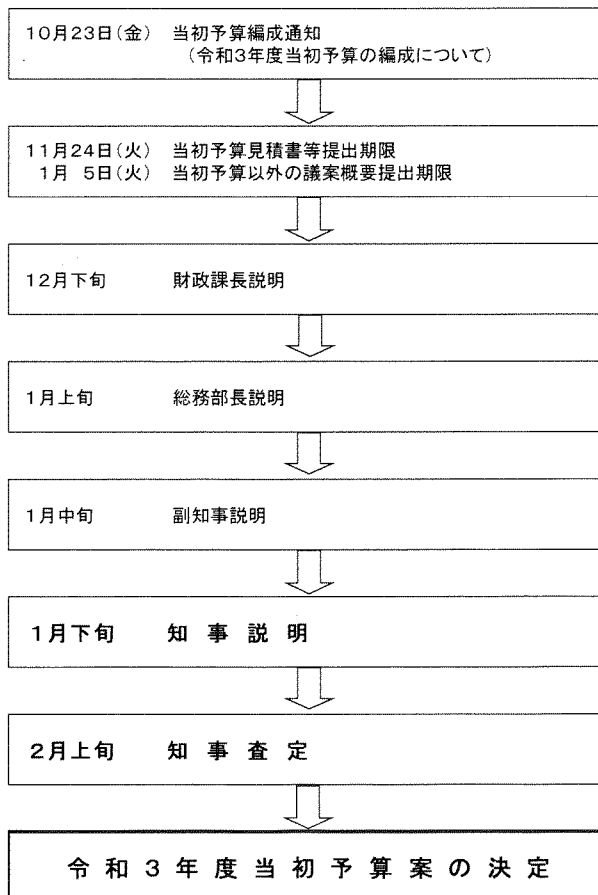
既存事業の見直しによる財源確保や成果連動型事業を導入する場合、財源配分に配慮

### 4. 財源の配分

○各部局の枠配分額は、新型コロナ対策等の現下の諸課題に適切に対応するため、当面はゼロシーリングとする。

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等により、減額を含めた再配分を行うことがある。

### 5. 今後のスケジュール等(予定)



# ～愛媛県中期財政見通し（令和2年10月試算）～

(単位：億円、%)

区分	年度	元(決算)		2(9月現計)		3		4		5	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	1. 県税等	2,242	99.8	2,392	106.7	2,245	93.9	2,336	104.1	2,439	104.4
	県税	1,518	102.2	1,531	100.9	1,463	95.6	1,536	105.0	1,605	104.5
	地方消費税清算金	481	93.8	613	127.4	616	100.5	615	99.8	633	102.9
	地方譲与税	243	97.6	248	102.1	166	66.9	185	111.4	201	108.6
	2. 地方交付税等	1,894	97.5	1,897	100.2	2,064	108.8	1,974	95.6	1,870	94.7
	地方交付税	1,668	100.0	1,680	100.7	1,664	99.0	1,679	100.9	1,646	98.0
	臨時財政対策債	226	82.5	217	96.0	400	184.3	295	73.8	224	75.9
	3. 県債	493	116.5	434	88.0	412	94.9	406	98.5	398	98.0
	4. 国庫支出金	958	115.8	1,556	162.4	885	56.9	880	99.4	869	98.8
	5. その他	940	96.4	1,257	133.7	787	62.6	785	99.7	776	98.9
合計(A)	6,527	101.8	7,536	115.5	6,393	84.8	6,381	99.8	6,352	99.5	

※( )は新型コロナウイルス感染症関連事業を除く

歳出	1. 義務的経費	2,744	99.2	2,830	103.1	2,852	100.8	2,868	100.6	2,845	99.2
	人件費	1,641	98.0	1,689	102.9	1,711	101.3	1,707	99.8	1,684	98.7
	うち退職手当	165	92.2	154	93.3	174	113.0	176	101.1	159	90.3
	扶助費	284	108.0	318	112.0	324	101.9	332	102.5	341	102.7
	公債費	819	98.9	823	100.5	817	99.3	829	101.5	820	98.9
	2. 投資的経費	1,249	115.2	1,298	103.9	1,089	83.9	1,079	99.1	1,039	96.3
	補助事業	745	118.1	769	103.2	701	91.2	696	99.3	676	97.1
	直轄事業負担金	88	94.6	86	97.7	98	114.0	100	102.0	93	93.0
	単独事業	240	108.6	301	125.4	204	67.8	203	99.5	190	93.6
	災害復旧事業	176	126.6	142	80.7	86	60.6	80	93.0	80	100.0
3. その他	2,493	98.9	3,539	142.0	2,636	74.5	2,642	100.2	2,676	101.3	
社会保障関係経費	649	101.1	687	105.9	689	100.3	695	100.9	702	101.0	
税関係交付金	561	95.4	720	128.3	728	101.1	731	100.4	755	103.3	
その他経費	1,283	99.5	2,132	166.2	1,219	57.2	1,216	99.8	1,219	100.2	
合計(B)	6,486	101.8	7,667	118.2	6,577	85.8	6,589	100.2	6,560	99.6	

財源不足額	41	△ 131	△ 184	△ 208	△ 208
(C)=(A)-(B)					

**【推計の前提条件】**  
 ○本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わりうる**  
 ○2年度9月現計予算をベースとして、3年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗するなどとして機械的に試算  
 ○新型コロナウイルス対策により今後見込まれる財政支出は反映していない

**【歳入】**  
 ○**県税**  
 個人県民税や法人事業税等は地方財政収支の仮試算の地方税伸び率や内閣府中長期試算の各目GDP成長率等により試算  
 ○**地方交付税**  
 3年度地方財政収支の仮試算及び税収見込み額等を基に試算  
 ○**県債・国庫支出金等**  
 事業量の増減に連動

**【歳出】**  
 ○**人件費**  
 少子化等に伴う教職員数の変動及び退職者数の変動を見込む  
 ○**公債費**  
 償還計画を基に試算  
 ○**投資的経費**  
 県庁第二別館、衛生環境研究所など県有施設整備等の大規模事業は個別に増減を見込む  
 その他事業は同額推移  
 ○**社会保障関係経費(扶助費含む)**  
 現在把握できる制度改正分を見込む  
 ○**その他経費**  
 概ね横ばいと見込む

**【歳入の状況】**  
 ○**県税**  
 地方財政収支の仮試算により3年度は大幅に減少するものの、その後は内閣府中長期試算の各目GDP成長率との連動などにより回復すると見込む  
 ○**地方交付税**  
 税収の見込額等を踏まえた増減を見込む  
 国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

○**国庫支出金**  
 3年度以降は新型コロナウイルス関連や西日本豪雨に係る災害復旧事業の減などにより減少を見込む(2年度は包括支援交付金322億円、臨時交付金207億円を含む)

**【歳出の状況】**  
 ○**人件費**  
 職員給は少子化等に伴う教職員の減により減少傾向  
**退職手当は、職員の年齢構成から3年度に増加し、高止まり**  
 ○**公債費**  
 H20年度をピークに減少傾向にあったが、西日本豪雨関連の償還増加により高止まり  
 ○**投資的経費**  
 3年度以降は県有施設整備等の大規模事業計画や、災害復旧事業の進捗を踏まえて減少傾向(2年度は新型コロナウイルス関連の単独事業97億円を含む)  
 ○**社会保障関係経費(扶助費含む)**  
**高齢化の進行などにより増加**  
 ○**その他経費**  
 新型コロナウイルス関連の923億円を除けば横ばい

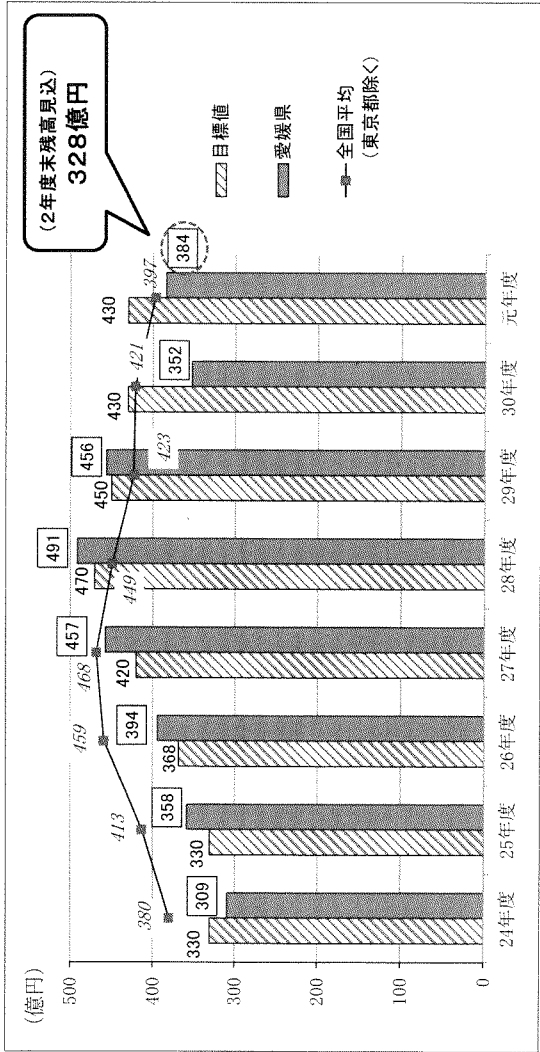
**【まとめ】R3～R5年度の3か年で**  
**600億円の財源不足**  
 今後、  
 ○県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、  
 ○防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため  
 ⇒引き続き、歳入歳出にわたる財源対策を  
**行わなければ、予算編成が困難な状況**

# 財政健全化基本方針（第3ステージ）の目標達成状況

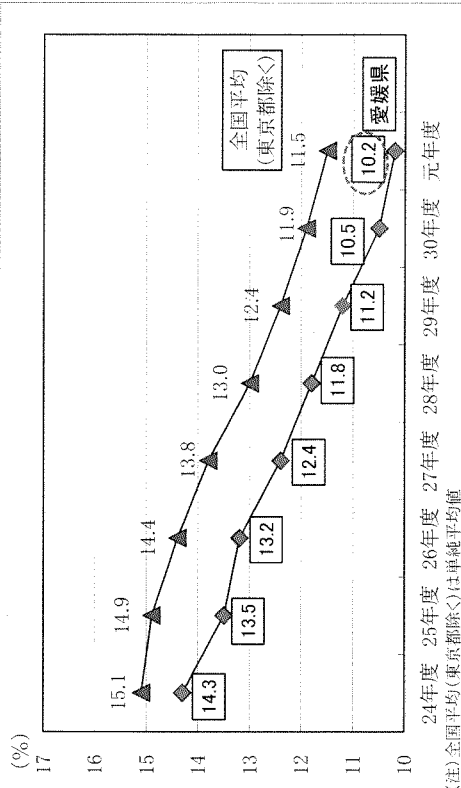
- ◆新型コロナウイルスの収束が見通せず、景気の先行きが一層不透明感を増す中、県税収入の大幅な減少が危惧されるなど、県財政を取り巻く環境は極めて厳しい状況。
- ◆大規模災害など不測の事態や景気変動による財政支出への対応のほか重要施策の積極的な推進のため、全国平均水準の財源対策用基金残高の確保に向けて、着実に積み増し、復元を目指す。

区分	実績 (30年度決算)	元年度設定 した目標	実績 (元年度決算)	2年度決算 に向けた目標
財源対策用 基金残高	352億円 (30年度末残高) <small>※大規模災害等に備え全国平均水準の残高確保を目標に適正に管理</small>	430億円以上 (30年度末残高・東京都を除く 全国平均 421億円)	384億円 (元年度末残高)	400億円以上 (元年度末残高・東京都を除く 全国平均 397億円)
実質公債費比率	10.5% (30年度数値) <small>※増大すると財政が硬直化し施策推進に支障</small>	現状を維持 (30年度数値・東京都を除く 全国平均 11.9%)	10.2% (元年度数値) <small>※臨時債を除く実質的な県債償還金の減</small>	現状を維持 (元年度数値・東京都を除く 全国平均 11.5%)
将来負担比率	150.0% (30年度数値) <small>※将来の負担が増えたと 中長期的に財政が逼迫</small>	現状を維持 (30年度数値・東京都を除く 全国平均 191.9%)	149.0% (元年度数値) <small>※退職手当負担見込額の減等</small>	現状を維持 (元年度数値・東京都を除く 全国平均 193.4%)

## ① 財源対策用基金残高



## ② 実質公債費比率



## ③ 将来負担比率

